

公立大学法人埼玉県立大学 次期中期目標策定スケジュール(案)

資料1

	H26年度												H27年度												H28年度～																							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
中期目標期間	第1期中期目標 (H22～H27)																																															
													次期中期目標策定												第2期中期目標 (H28～H33)																							
評価委員会				① 法人聴取			② 年度評価・承認						③ 次期中期目標等審議						① 法人聴取			② 年度評価・承認			③ 次期中期目標等審議			④ 次期中期目標等審議			⑤ 次期中期計画審議			知事が中期計画認可						① 積立金の繰越承認			② 法人聴取			③ 年度十全体評価・承認		
	第3期評価委員会 (H25.7～H28.6)																								第4期評価委員会 (H28.7～H31.6)																							
議会関係							○ 報告													○ 報告																												
予算関係													規模推計						H28予算編成			○ 予算議決																										
・理事長(4年)	→																																															
・監事(2年)	→																																															
・会計監査人(3年)	→																																															

(1) 法人による業務の実績報告及び自己評価について

業務の実績報告及び自己評価の手順

小項目(中期計画の項目)ごとの業務の実績及び評価

○小項目ごとに、記述により業務の実績を明らかにする(①)とともに、中期計画の達成状況を4段階で自己評価(②)する。

- S: 中期計画を上回って達成している。
- A: 中期計画を十分に達成している。
- B: 中期計画を十分には達成していない。
- C: 中期計画を達成していない。

大項目(中期目標の項目)ごとの評価

- 小項目評価の結果(③)の内容をもとに、記述式により自己評価(④)する。
- 教育に関する項目の自己評価に当たっては、認証評価機関の評価結果を踏まえる。

評価項目(5項目)

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- III 財務内容の改善に関する目標
- IV 自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標
- V その他業務運営に関する重要目標

全体評価

○総合的な業務実績について、記述式により自己評価(⑤)する。

○参考:業務実績報告書記載イメージ

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

①:中期目標期間の業務実績

中期計画	業務の実績	自己評価	評価の理由
【卒業教育の充実】 ・学生の就職や進学など進路状況を把握し、継続的に卒業生の支援を行える体制を整備する。	○卒業生の就職や進路状況を把握するための体制整備に努めたが、進路状況把握に着手した段階。	B	・支援体制の整備は整いつつあるが、学生の十分な状況把握には至らなかった
【研究資金の確保】 ・学科ごとに研究推進体制を確立し、若手研究者の科学研究費補助金への応募率を100%にする ◆科学研究費補助金への応募率90%以上(若手研究者については100%)を達成する。	○学科ごとに体制を整備し、計画的な取組が行われている。科学研究費補助金の応募率は**%となっている。	A	・学科ごとの計画を定めてお研究費補助金への応募率も概ね目標に届いている。
【産学官の連携】 ・産学連携の強化を図るため、地域産学連携センターの充実強化を図る。	○平成〇年度から〇〇を配置し、機能強化を図り、先進的なセンターとして全国的な注目を集めている。	S	・機能強化に加え、全国モデルとなるなど大きな成果を上げている。

②:自己評価(4段階)

③:大項目ごとに自己評価を集計

構成する小項目別評価の結果	自己評価	S/A/B/C割合
S:中期計画を上回って達成している。	1	66.7%
A:中期計画を十分に達成している。	1	
B:中期計画を十分には達成していない。	1	
C:中期計画を達成していない。	0	

大項目評価(大項目の達成状況)

大項目評価(大項目の達成状況)	備考
1 教育 学士課程においては、・・・を見直し、・・・が図れるよう・・・を実施した。	
2 学生への支援 各学科・選考において、・・・を実施し、・・・を配置するなど・・・を実施した。	
・・・	

④:大項目評価(小項目評価を踏まえて記述)

□全体評価

- 1 はじめに
本業務実績報告書は、地方独立行政法人法第29条第1項の規定に基づき、……………。
- 2 業務の全体的な実施状況
 - (1) 業務の実施状況
全体的な実施状況は、第一期中期目標〇〇項目中、中期目標を上回って達成していると(S評価)項目が〇項目、……………。
 - (2) 大学の教育の質の向上に関する取組
 - ア 教育
……………

⑤:全体評価(大項目評価を踏まえて記述)

(2) 評価委員会による業務実績評価について

業務実績評価の手順

調査・分析

- 法人から提出された業務実績報告書等をもとに、業務実績等を調査・分析(㉗)する。

※小項目評価は行わず、小項目の達成状況は大項目評価に反映させる。

項目別評価(大項目)

- 調査分析結果を踏まえ、大項目(中期目標の項目)ごとに5段階で評価(㉘)する。また、その評価理由等を記述(㉙)する。

評価の目安

- 5 : 特筆すべき達成状況 (特筆すべき達成)
- 4 : 良好な達成状況 (全てS又はA)
- 3 : おおむね良好な達成状況 (S又はAが9割以上)
- 2 : 達成状況がやや不十分 (S又はAが9割未満)
- 1 : 達成状況が著しく不十分 (重大な改善事項あり)

全体評価

- 総合的な業務実績について、記述式により評価(㉚)する。

○参考:業務実績評価書記載イメージ

㉗:業務実績等の調査・分析
(業務実績報告書の確認・法人ヒアリング等)

㉘:②、③、④及び㉗を踏まえ大項目ごとに段階評価(5段階)

□項目別評価

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
評価 4 : 中期目標の達成状況が良好である。

(講評)

教育の成果に関する目標について、・・・が進められ、・・・という成果を上げたことは高く評価できる。
一方、・・・に関する目標については、・・・のため、・・・に留まっており、・・・の課題があることから十分に実施されているとは認められない。今後、・・・の対応が望まれる。

㉙:段階評価を行った根拠や評価できる事項、改善すべき事項等を記述

□全体評価

○総評

埼玉県立大学は、埼玉県の保健・医療・福祉の分野における高度な人材養成や、教育水準の向上、生涯学習への対応や地域社会への貢献を使命としている。

第一期中期目標期間においては、理事長のリーダーシップのもと、教育、研究及び地域貢献に関して戦略的な取組が行われるとともに、業務運営の改善及び効率化に向けた積極的な取組が進められた。・・・

○業務の実施状況

全体としては、中期計画に定めた事項は・・・であり、・・・と評価できる。
教育研究等の質の向上については、・・・。

○改善を要する事項

・・・ ㉚:㉘及び項目別評価(㉘・㉙)を踏まえ、業務実績全体を記述により評価

公立大学法人埼玉県立大学中期目標・中期計画対照表

中期目標（県が作成し法人へ指示）	中期計画（法人が作成し県が認可）
<p>はじめに</p> <p>埼玉県立大学は、平成11年の開学以来、本県保健・医療・福祉の分野において、豊かな人間性と専門的知識を持った人材の養成や教育・研究水準の向上、生涯学習への対応や地域社会への貢献など、大きな役割を果たしてきている。</p> <p>しかし、少子・高齢化が急速に進展する中、保健・医療・福祉を取り巻く環境は著しく変化しており、県立大学が将来にわたって県民の期待や地域の要請、さらには学生の要請に答えていくためには、これまで以上にそうした諸活動の充実が求められている。</p> <p>公立大学法人埼玉県立大学は、県立大学を設置及び管理し、優れた専門職を育成・確保し、教育・研究を充実し、地域貢献することを目的としている。</p> <p>埼玉県は、法人が、自主的、自律的な運営のもと、その目的を達成し、将来にわたって県民の期待や負託に答えていくために、次の点を基本に中期目標（以下、「目標」という。）を定め、法人に指示するものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保健・医療・福祉の分野の専門的知識と技術を有し、さまざまな分野と連携・協働して人々の健康を統合的に支えていくことのできる人材を育成する教育を進めること。 2 保健・医療・福祉の分野における基礎的な研究とともに、地域のニーズや時代の要請に応える実践的な研究を進めること。 3 教育・研究の成果を積極的に社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献すること。 4 公立大学法人化の利点を活かし、機動的かつ戦略的な大学運営体制を確立すること。 <p>Ⅰ 目標の期間</p> <p>平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間とする。</p>	<p>Ⅰ はじめに</p> <p>埼玉県立大学は、平成22年4月1日から公立大学法人埼玉県立大学に移行し新しいスタートを切る。法人化によるメリットを十分に生かし、自主的、自律的な運営のもと、埼玉県立大学が県民から信頼され地域に貢献する大学としてさらに発展していくため、中期目標に基づき、平成22年度から平成27年度における中期計画を次のとおり定めるものである。</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

ア 学士課程における教育

教養教育においては、幅広い知識と豊かな人間性を身につけ、自律的に判断し、複合的な視野から課題に取り組み解決する能力を持った人材を育成する。

専門教育においては、それぞれの専門分野における知識及び技術を修得し、リーダーとして活躍できる総合力を備えた人材を育成する。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育

(1) 教育の成果

ア 学士課程における教育

(ア) 教養教育

教養教育においては、社会人としての幅広い知識と高い教養に基づく豊かな人間性を身につけ、複合的な視野とそれに裏打ちされた倫理的な規範意識を備えた人材を育成するため、多様な科目を設置する。

(イ) 専門教育

専門教育においては、教養教育で身に付けた幅広い教養や豊かな人間性を基礎に、各々の専門分野における知識及び技術を修得し、現場においてリーダーシップが発揮できる総合力を備えた人材を育成する。

a 保健・医療・福祉の専門教育に必要であり、かつ基盤となるための基礎医学・臨床医学、及び関連する自然科学系及び人文科学系の科目を各学科共通の「共通専門基礎科目群」として配置し、専門職の礎となる教育を実施する。

b 各学科においては、「専門科目群」を配置し、それぞれ次のような専門的教育を実施する。

(a) 看護学科

医療の高度化と生活の多様化に対応した看護学の知識と技術を身につけ、広い視野を持って実践し、保健・医療・福祉の連携と発展に貢献できる看護学教育を進める。

(b) 理学療法学科

進歩発展するリハビリテーション医学を踏まえた理学療法に関するより高度な専門知識・技術を身につけ、急性期から慢性期・維持期、及び健康増進までを対象とする理学療法を提供し、保健・医療・福祉に関わる関連職種との連携を実践できる理学療法教育を進める。

(c) 作業療法学科

急性期から慢性期における病院・施設での作業療法から地域リハビリテーションまで対応できる知識・技術を体系的に学び、保健・医療・福祉に関わる関連職種との連携を実践できる作業療法教育を進める。

(d) 社会福祉学科

社会福祉に関する高度な知識と技術を持ち、保健・医療・分野の専門職と連携して問題を解決するソーシャルワークを実践できる社会福祉学教育を進める。

イ 大学院課程における教育

保健・医療・福祉の各分野における専門性を深める教育・研究を推進するとともに、保健・医療・福祉の連携と統合という大学の教育理念を包括的に理解し、さらに深める。

博士前期課程（修士課程）においては、保健・医療・福祉の学際的な知識と技術を総合的に駆使できる能力を身に付けた高度な専門職業人を育成する。

博士後期課程においては、保健・医療・福祉の理論と技術開発から人材育成まで統合的な視野で超高齢社会に貢献できる高度な専門職業人、研究者及び教育者を育成する。

(e) 健康開発学科

健康な生活、健康な人生をクリエイトする人材を育成する。このため、保健・医療・福祉分野に共通する基礎的知識と基礎的技術を学び、さらに、専攻ごとの専門領域に係る思考能力と実践力を身に付ける健康科学教育を進める。

- c 保健・医療・福祉の専門分野の人材が連携し、人々の健康を統合的に支えることを通じて共生社会に貢献できる人材を育成するため、専門職連携の理念、知識、技術、倫理の基礎と実践について学習する科目として、「連携と統合科目群」を設置する。

イ 大学院課程における教育

(ア) 博士前期課程（修士課程）における教育

- a 高度専門職業人育成の目標を達成するために、各専門分野の共通基盤として必要な共通科目に加え、専門性を高めるために必要な専門科目を設ける。

- b 共通科目では、保健医療福祉の研究に不可欠で、かつ、連携と統合に基づく科目を共通必修科目として、また現場における指導的役割を担える人材育成を想定した「統括科目」及び高度専門的知識・技術修得の基盤としての「支持科目」を選択科目に配する。

- c 専門科目には、看護学、リハビリテーション学、健康福祉科学のそれぞれにおいて、学部教育を基礎とするより高度で専門的な知識・技術及び研究手法を修得するための科目を配置する。

また、更に理解を深めるための演習科目や、修士論文作成を目的とする特別研究を配置する。

- d 教育成果を鑑みながら、大学院担当教員や、カリキュラム、時間割などの編成について再構築を検討する。

(イ) 博士後期課程における教育

- a 高度専門職業人、研究者及び教育者育成の目標を達成するために、保健・医療・福祉の連携と統合を推進するとともに専門性を高めるために必要な科目を設ける。

- b 講義科目では、保健医療福祉の技術上の研究開発、人材育成・システムの方向性について専門領域の垣根を超える発展的で長期的な視点を獲得する選択科目を配置する。

- c 演習科目では、保健学領域の中でそれぞれの専門性を追求するための科目を配置する。
また、専攻する研究領域以外の教員から多角的に指導を受け、近接する研究分野に触発されながら、研究を学際的かつ高度に遂行する能力を開発する研究連携の科目を配置する。

- d 博士論文作成を目的とする特殊研究を配置する。

(2) 教育内容等に関する目標

ア 入学者受入方針

大学の基本理念・教育目標を踏まえ、アドミッション・ポリシー（大学が求める学生像）を明確にし、目的意識や学習意欲の高い人材、多様な経験を持つ社会人をはじめとする優れた資質を有する人材を積極的に受け入れる。

イ 教育内容・方法の充実・改善

学生のニーズに的確に対応し、学習効果の高い、魅力ある教育を確保するため、自己点検・評価、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント※の実施などにより、教育の質の向上を図る。

また、大学が先進的に取り組んでいる専門職連携教育（IPE）の充実、強化、発展に努める。

※ ファカルティ・ディベロップメント（FD）とは … 大学等の理念・目標や教育内容・方法を改善するための組織的な研究・研修などの取組。

(2) 教育内容等

ア 入学者受入方針

(ア) 学部

- a 大学の基本理念・教育目標に基づき、本学が求める学生像、育成を目指す人物像（アドミッション・ポリシー）を明確に示し、大学案内、ホームページ、学生募集要項等を通じて周知を図ることで、目的意識を持った学生の受け入れを進める。
- b 県内の保健医療福祉を担う人材確保に対する県民の期待に応える観点から、県内就職を志向する県内在住在学者を対象とした推薦入学のあり方を検討する。
- c 学習意欲の高い社会人の積極的な受け入れを進めるため、社会人に対する特別選抜を引き続き実施する。
- d 3年次編入学志願状況について分析・評価を行い、編入学定員の見直しを行う。
- e 求める資質の入学生を適切に選抜するため、入学者選抜方法と入学後の成績との相関性についての多面的な調査を継続して行い、入学者選抜方法の見直しを実施する。
- f オープンキャンパス、高校等での説明会、出張講義、大学案内パンフレット等により、受験生に対する広報活動を充実する。

◆平成27年度までに、高校説明会の年間実施回数を120回に増やす

(イ) 研究科

- a 研究科のアドミッション・ポリシーを明確にし、関係機関への訪問説明を行うなど、大学院独自の広報活動を強化する。
- b 研究科においては、「リカレント教育に軸足を置いた大学院」がコンセプトであることを踏まえて、実務経験や現場で培った問題意識を十分に活用できる学生を受け入れるため、社会人に配慮した選抜を実施する。

イ 教育内容・方法の充実・改善

(ア) 初年次教育

高等学校や他大学からの円滑な移行を図るとともに、専門職を目指す本学での学びの動機づけや学習習慣の形成に向けて、「学習技術」、「自主的な学びの力」、「人生設計」、「情報リテラシー」などを学ぶ初年次教育を導入する。

(イ) 教育方法

- a 大学の基本理念・教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示し、これに則して順次性のある体系的なカリキュラムを編成する。

- b 社会環境やニーズの変化や学術研究の動向に対応した教育を提供するため、平成18年度から適用されている現行カリキュラムの検証・評価を行い、新たなカリキュラムの検討を進める。
- c 地域の保健・医療・福祉の現場で、専門職の連携と協働を学ぶ専門職連携教育（IPE）の充実を図る。
- d 実験・実習の授業やフィールドワークを積極的に行い、知識に偏らず、地域社会の課題を踏まえた実践的な教育を推進する。
- e 学生による授業評価、教員相互の授業公開等の教育改善に繋がる諸評価を実施し、その結果を教育内容や方法の改善に反映する。

◆学生による授業評価の実施・・・平成22年度

◆教員相互の授業公開の実施・・・平成23年度

- f 専門職の養成という本学の特色を踏まえたファカルティ・ディベロップメント講習会を定期的
に実施し、教育内容や教育方法の改善に活用する。
- g 文部科学省の大学教育推進プログラム（GP）への応募等を通して、教育内容や方法の改善を図
る。

◆期間中のGP獲得件数・・・2件

- h 研究科においては、優れた研究能力に加えて、高度の専門的な職業を担うための実践的能力や
問題解決能力を発揮できるよう、卓越した能力を培う教育を推進する。
- i 卒業生を対象とした研修会の開催や研究支援の実施などにより、地域の保健・医療・福祉の専
門職従事者の資質向上を図る。

ウ 学生の成績評価

学生の成績評価基準を明確に示すことにより、学生の学習目標設定を容易にし、学習意欲の向上
を図る。

ウ 学生の成績評価

(ア) 大学の基本理念・教育目標に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示し、
これに則して適切な学位授与を行う。

(イ) 各授業科目について、到達目標（学習目標）と成績評価基準を明示し、厳正な成績評価を
行う。

(ウ) 客観的で厳正な成績評価制度を構築するため、GPA制度の導入を検討する。

(エ) 成績評価の学生への詳細な還元と達成状況を踏まえた個別指導、補習授業などの対応策の充実
に取り組む。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

ア 教職員の確保と教育能力の向上

大学の教育目標の達成に向け、質の高い教育を実施するため、優れた教職員の確保に努める。

また、教員の教育能力の向上のため、ファカルティ・ディベロップメントを実施する体制を構築する。

イ 教育環境の整備

学生の学習意欲及び教育効果を高めるため、図書館をはじめとする自主学習環境の整備を図る。

2 学生への支援に関する目標

(1) 学習・生活支援に関する目標

学生の学習意欲を高め、安全で安心できる学生生活が過ごせるよう、学習、健康及び生活の相談を行うなど、学習・生活支援体制の充実を図る。

また、経済的に就学継続が困難な学生に対する経済的な支援の充実を図る。

(3) 教育の実施体制等

ア 教職員の確保と教育能力の向上

(ア) 教育・研究環境の整備、公募制を原則とする厳正で透明性の高い教員採用、公平な人事制度の確立等を通じて、優れた教員の確保を図る。

(イ) 教育開発に係る専門機関を設置し、ファカルティ・ディベロップメントを推進する。

(ウ) 職位毎の職務の見直しを行い、全教員による効果的で適正な教育実施体制を構築する。

(エ) 教育効果の向上及び教育研究活動の環境整備を図る観点から、専任教員間の担当科目配分を見直し、適正かつ公平な授業分担とする。

また同様の観点から、授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備や外部教員の活用を進める。

イ 教育環境の整備

(ア) 自主的な学習活動を支援するため、講習等を実施し、情報センターの利用法、電子ジャーナル、データベース活用法などの情報検索能力の向上を図る。

◆講習受講学生数・・・160人/毎年

(イ) e-learningを活用した自主学習を推進するため、教材・学習材の開発・蓄積を進める。

(ウ) 情報センターの開館時間の延長、蔵書の充実等により学生の学習環境の向上を図る。

2 学生への支援

(1) 学習・生活支援

ア 学生支援センターを設置し、学生相談・学生支援の体制を充実する。

イ 教員と学科・学年を超えた複数の学生でグループを作り、ミーティングを中心に交流を深めながら、直接、間接に学生生活を支援する「アドバイザー制度」の活性化を図る。

ウ 「オフィスアワー制度」の周知を図り、学生の学習相談を活性化する。

エ 各学科において「学生担任制」を導入し、学習、学生生活を支援する体制を充実する。

オ 学生が抱える心身の問題に対応するため、保健センター、学外相談員（臨床心理士）による相談体制の充実を図る。

カ 学生同士の繋がりやコミュニケーションを深めるサークル活動や大学祭等の活動を支援する。

(2) 就職支援等に関する目標

学生が、早い段階から将来への目的意識を明確に持ち、自己の将来設計を考えられるよう、就職や自立に向けたキャリア教育に積極的に取り組み、進路決定率（就職・進学）100%を目指す。

また、県内就職先に関する情報収集や新規開拓を図るとともに、学生に対する就職情報の提供や相談体制の充実等を図り、平成27年度までに県内就職率60%を目指す。

(3) 障害のある学生に対する支援に関する目標

障害のある人々に入学の機会を広げるとともに、障害のある学生が必要な支援を受けながら確実に授業を受けることができる教育環境づくりを進める。

(4) 社会人、留学生等に対する教育支援に関する目標

地域や国際社会に開かれた大学として、社会人や留学生の受入れを進めるとともに、教育支援の充実を図る。

キ 学生に対して、日本学生支援機構を始めとする公的団体や民間団体等の奨学金制度について、きめ細やかな情報提供を行う。

ク 学業が優秀でありかつ経済的な理由により授業料の納付が困難な学生に対しては、授業料減免制度を積極的に活用し、就学を支援する。

(2) 就職支援等

ア 就職支援活動を行う専門員を配置し、就職支援体制を強化する。

イ 一般企業も含め、幅広く就職情報の収集や新規開拓に努めるとともに、学生に対する情報提供方法の改善を図る。

◆平成27年度までに、教職員による県内事業所等への訪問件数を年間250件に増やす

ウ 卒業生の協力も求め、全学的な体制のもと就職ガイダンス、就職相談の充実を図る。

エ 保健・医療・福祉分野の諸施設はもとより、一般企業まで対象企業を拡大してインターンシップの充実を図る。

オ 国家試験・公務員試験対策の指導を充実し、各種試験の合格率向上を図る。

カ 学生が自己の進路選択や将来設計を考える手助けとなるキャリア教育を導入する。

(3) 障害のある学生に対する支援

ア 障害者の入学の機会を拡大する観点から、障害者を対象とした入学試験制度のあり方を研究する。

イ 他大学における障害のある学生の受け入れ事例を精査し、受け入れに必要な事項について検討・実施する。

ウ 障害のある学生の入学や就学、学校生活全般についての相談支援体制を構築する。

(4) 社会人、留学生等に対する教育支援

ア 社会人学生に対する支援
社会人の就学を支援するため、研究指導等を弾力的に実施する。

イ 卒後教育の充実

(ア) 学生の就職や進学など進路状況を把握し、継続的に卒業生の支援を行える体制を整備する。

3 研究に関する目標

(1) 研究の方向性及び成果に関する目標

ア 研究の方向性

保健・医療・福祉の分野における基礎的研究から応用的研究まで幅広い研究を行うとともに、地域のニーズや時代の要請に応える実用的、実践的な研究に取り組む。

イ 研究成果の活用

研究成果については、大学の教育研究活動に反映させるとともに、国内外に積極的に発信し、地域的、国際的な課題の解決に貢献するなど、研究成果の有効活用を図る。

(イ) 卒業生を対象に、最新の学術の動向や実務的な知識・技術等の情報を提供できる卒後教育体制を整備する。

(ウ) 卒業生の研究活動を支援するため、研究成果を発表する機会を提供する。

ウ 留学生に対する支援

(ア) 山西省からの留学生の円滑な受け入れのための教育プログラムを充実する。

(イ) 留学生のための相談窓口や学内情報伝達のための体制を整備・充実する。

(ウ) 留学生と学生・教職員や地域住民との交流を積極的に図り、異文化共生の大学づくりを進める。

3 研究

(1) 研究の方向性及び成果

ア 研究の方向性

(ア) 学部学生や大学院生の教育及び研究指導を担う大学教員としてのレベル向上を図るため、各教員が各々の専門分野における研究に積極的に取り組む。

(イ) 地域に貢献する大学として、地域社会のニーズや課題に対応した研究テーマを設定し、実践的かつ課題解決型の研究を推進する。

(ウ) 学長のイニシアティブにより、各年度の重点研究課題を選定し、資金面や研究環境の支援を行う。

(エ) 各学科に係る専門分野の研究及び学科横断的、学際的な研究を推進する。

(オ) 教員の研究シーズを積極的に公開し、公共団体や公的試験研究機関、病院、企業と連携した研究を推進する。

(カ) 学術交流を締結した海外の大学との共同研究実施に向けた検討を進める。

イ 研究成果の活用

(ア) 研究成果は、学会での発表や学術誌、学会誌、紀要、ホームページなどで公表し、積極的な情報発信や研究水準の向上に努める。

(イ) 研究成果は、学内の教員、学生、職員に広く公開し、その共有化を進めるとともに、教育に積極的に活用する。

(ウ) 公開講座や公開セミナーなどにおいて研究成果を地域に積極公開する。

(2) 研究の実施体制に関する目標

ア 研究体制の整備

研究力の向上を図るため、弾力的な研究実施体制と全学的な研究支援体制を構築する。

イ 研究資金の確保

外部研究資金の積極的な確保を図り、科学研究費補助金の採択件数を、平成27年度までに平成21年度比で30%増加させる。

(エ) 自治体との協定に基づく包括連携協力を積極的に推進し、地域社会の活性化に寄与する。

(オ) 研究成果に対する知的財産権の獲得、管理を一元的に行う体制を整備し、その活用を図る。

(2) 研究の実施体制

ア 研究体制の整備

(ア) 奨励研究費の配分基準を見直し、地域連携に資する研究、重点研究、外部資金獲得に向けた研究等については、重点的に研究費を配分する。また、その他の奨励研究については、評価に基づくより競争的な配分とする。

(イ) 各種指針に基づき、研究活動の不正行為防止や倫理に関するチェックを行い、適正な研究活動を担保する。

(ウ) 共同実験室の整備を進めるとともに、学内の研究設備・機器、研究資材の共同利用を促進する。

(エ) 科学研究費補助金の間接経費を活用し、研究推進体制の充実を図る。

(オ) 学内の相互評価や外部委員による評価など、研究成果に対する評価システムを構築し、研究水準の維持、向上に努める。

(カ) 産学連携による共同研究、受託研究に積極的に取り組むため、地域産学連携センターの充実を図る。

(キ) 学会等を積極的に招聘・主催し、研究発表や研究交流の場として活用することにより、研究活動の活性化を図る。

(ク) 学内の類似した専門分野を持つ教員で、研究グループを構成し、効果的に研究を行う。さらに、学外の先駆的な研究機関と連携して研究を推進するよう努める。

イ 研究資金の確保

(ア) 競争的資金の獲得に向け、科学研究費補助金の申請件数の増加を図るとともに、その他の競争的研究資金についても申請・応募を勧奨する。

(イ) 学科ごとに研究推進体制を確立し、若手研究者の科学研究費補助金への応募率を100%にする。

◆科学研究費補助金への応募率を90%にする・・・平成27年度

(ウ) 科学研究費補助金その他の競争的研究資金の応募や申請に関する研修の実施、事務補助員の配置など支援体制を構築する。

4 地域貢献、産学官連携及び国際交流に関する目標

(1) 地域貢献に関する目標

大学が有する人的資源や教育研究成果を地域社会に還元し、県民生活の向上や生涯学習の推進、地域課題の解決に寄与する。

(2) 産学官連携の推進に関する目標

産業界、他大学及び行政機関等との研究協力を積極的に推進し、魅力ある地域づくりや産業の活性化に寄与する。

(3) 国際交流に関する目標

教育研究の活性化を図るとともに国際感覚豊かな人材を育成するため、海外大学との学術交流を推進する。

(エ) 国、地方公共団体、企業等からの受託研究、共同研究を積極的に実施し、外部研究資金の導入を図る。

4 地域貢献、産学官連携及び国際交流

(1) 地域貢献

ア 大学の地域貢献、協働の窓口としての地域産学連携センターの機能の充実強化を図る。

イ 広く県民を対象とした公開講座やシンポジウム、保健・医療・福祉の専門職を対象とした専門職講座など、大学の教育研究資源を活用した地域貢献を行う。

ウ 県や市町村の審議会や委員会への教員の派遣等により、大学の専門的知識を生かして行政に対する助言・提言を行う。

エ 図書館の利用拡大や大学施設の地域への開放などサービスの拡大を図る。

オ 中・高等学校での出張講座や高校生向け開放授業を実施し、中・高等学校との連携を図る。

カ 高度・専門化する医療に対応できる専門的な技術と知識を有する看護師を養成するための認定看護師教育を実施する。

(2) 産学官連携の推進

ア 産学連携の強化を図るため、地域産学連携センターの充実強化を図る。

イ 大学の知的資源をシーズ集として積極的に公開し、自治体や企業のニーズとのマッチングを図る。

ウ すでに協定を締結している財団、自治体との連携を充実強化するとともに、新たな連携協力関係の創出に取り組む。

エ 産学連携セミナーの開催や産学交流会への参加を通じて、産業界との連携を推進する。

オ 県内保健・医療・福祉系大学との教育研究・地域貢献等における連携に取り組む。

(3) 国際交流

ア 学術交流協定校の拡充を図り、海外大学や研究機関との学術交流を推進する。

イ 学術交流協定に基づき、留学生・教員の相互派遣、共同研究などを順次実施する。

ウ 留学生や研究者の海外からの受け入れ及び海外への派遣のための全学的な教育研究支援体制を整備する。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

(1) 機動的な運営体制の構築に関する目標

理事長のリーダーシップの下に、教育研究の特性に配慮しつつ、迅速かつ適切な意思決定を行うことができる運営体制を構築する。

また、教員組織と事務組織の連携を強化し、一体的かつ効率的な組織運営体制を実現する。

(2) 戦略的な大学運営に関する目標

中・長期的視点に立った経営戦略を確立し、限られた予算と人的・物的資源の効率的・効果的な活用が図られる大学運営を実現する。

(3) 地域に開かれた大学づくりに関する目標

大学情報の積極的な提供や学外有識者の大学運営への参画を進め、地域に開かれた大学づくりを推進する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

保健・医療・福祉分野における教育研究の高度化、学際化、国際化と時代や社会のニーズの変化に的確に対応するため、中・長期的な視点に立って学部、研究科等の教育研究組織の検討・見直しを行う。

なお、大学院については平成27年度までに博士課程を設置する。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善

(1) 機動的な運営体制の構築

ア 理事長は法人運営面の、学長は教育研究面の責任者として強いリーダーシップを発揮し、弾力的かつ機動的な運営を行う体制を構築する。

イ 理事会、経営審議会、教育研究審議会の役割分担を明確にし、連携を図りつつ、機動的な運営を行う。

ウ 事務局に企画担当を設置するなど、理事長のリーダーシップを支える体制を整備する。

エ 教員と事務職員がそれぞれの専門性を生かし相互に補完しつつ一体となって事業の企画、立案及び運営を行う体制を作る。

(2) 戦略的な大学運営

ア 理事及び経営審議会委員に民間企業経営者等学外の有識者を登用し、民間の経営手法の導入も図りながら中・長期的な経営戦略を確立する。

イ 大学の目標や重点領域を踏まえた研究の推進、自己収入の確保など、戦略的な観点から予算や人員を重点的に配分するシステムを整備する。

ウ 中・長期的な視点に立った経営戦略を踏まえ、教職員の定数管理を行う。

(3) 地域に開かれた大学づくり

ア 法人としての経営管理や大学の様々な取組に関する情報を、各種広報媒体を活用して地域に発信する。

イ 大学運営に幅広い意見を反映させるため、理事や審議会委員等に学外の有識者や専門家を積極的に登用する。

ウ 就職をはじめとする様々な面での後援が期待できる同窓会の充実を支援し、連携を一層強化する。

2 教育研究組織の見直し

(1) 本学の設置目的及び社会的使命を踏まえ、学術研究の動向や社会ニーズの変化に速やかに対応できるよう、学部、研究科、各センター等の教育研究組織のあり方を継続的に検討する。

(2) 教育研究組織の見直しは、自己点検・評価のみならず、第三者評価機関などの意見や評価結果を踏まえて行う。

3 人事の適正化に関する目標

(1) 弾力的な人事制度の構築に関する目標

教育研究活動や学外での地域貢献活動の活性化、法人運営の効率化を進めるために、多様な任用形態、柔軟な勤務形態等の弾力的な人事制度を構築する。

(2) 教員評価制度の導入に関する目標

教職員の意欲向上と組織の活性化、教育研究や法人・大学運営の質的向上を図るため、教員評価制度を導入し、評価に基づく適切な処遇を行う。

(3) 人材の確保と活用に関する目標

教育研究の充実と活性化を目指し、多様な方法により幅広い分野から優秀な教職員を確保する。また、適切な人事管理のもと、教職員の適正配置と活用に努める。

4 事務等の効率化、合理化に関する目標

教育研究に対するサポート機能の向上と、法人及び大学運営の効率化を図るため、事務処理及び事務組織の見直しを行い、その効率化と合理化を図る。

(3) 大学院に博士課程を設置する。

◆大学院への博士課程の設置・・・平成27年度

3 人事の適正化

(1) 弾力的な人事制度の構築

ア 法人の公的な性格を踏まえて適正な業務運営の確保を図りつつ、教育研究活動や地域貢献活動に従事する教員の職務の特性を生かすため、裁量労働制を導入するとともに、兼業・兼職の基準の緩和を図る。

イ 多様な知識や経験を有する教員の交流により教育研究の活性化が図られるよう、全ての教員を対象に任期制を導入するとともに、学内の優れた人材の登用を図るため、昇任制度を構築する。

(2) 教員評価制度の導入

ア 教員個々の能力向上と大学全体の教育研究活動等の活性化に資するため、教員評価制度を導入する。

イ 研究費の配分、昇任・再任審査、勤勉手当等の処遇に、段階的に教員評価制度の結果を反映する。

ウ 事務職員についても、埼玉県の人事評価制度を踏まえつつ、勤務意識や能力の向上に資する制度の導入を検討し整備を図る。

(3) 人材の活用と確保

ア 中長期的な視点に立って、教職員の採用や育成に関する基本計画を策定し、計画に沿って職員数及び人件費を管理し、大学の効果的な運営を促進する。

イ 全学的な視点に立ち、公平性、客観性、透明性を確保した教員人事を行うため、人事委員会を設置する。

ウ 事務職員については、当面は県からの派遣職員を中心とするが、教務・学生支援など大学に特有な業務の機能を強化する観点から、段階的に法人固有職員の採用を進める。

4 事務等の効率化、合理化

(1) 効率的な業務運営を図るため、事務組織については継続的に見直しを行う。

(2) 管理事務のアウトソーシングや事務処理の電子化を推進し、事務の効率化・合理化を図る。

IV 財務内容の改善に関する目標

1 外部資金その他の自己収入の確保に関する目標

(1) 外部資金の獲得に関する目標

科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金や受託研究費などの外部研究資金を積極的に導入する。

(2) 学生納付金に関する目標

授業料等の学生納付金や受講料等については、適正な金額を定め、確実に収入する。

(3) その他の自己収入確保に関する目標

大学の特性を生かした取組や大学資源の有効活用により、自己収入の増加に積極的に努める。

2 経費の抑制に関する目標

業務運営方法について全般的に見直すとともに、外部委託等を有効に活用し、経費の節減を図る。

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部資金その他の自己収入の確保

(1) 外部資金の獲得

ア 科学研究費補助金、公募型プロジェクト研究、民間公募研究助成金等の競争的外部研究資金への積極的な応募を推奨する。

イ 各種競争的外部研究資金の制度や具体的申請方法等の情報を提供する研修会を開催するなど、外部資金獲得に向けた支援体制を整備する。

ウ 教員の研究活動内容をデータベース化し、積極的に外部に提供することにより、産学連携の推進を図り、共同研究費や受託研究費等の受け入れを促進する。

エ 大学の教育・研究等の活動内容を分かりやすく広報し、広く一般からの寄付を募る。

(2) 学生納付金

ア 授業料等の学生納付金や受講料等については、県の認可に係る上限の範囲内で、他大学の動向、法人収支の状況、社会情勢等を勘案し、適正な受益者負担の観点から定期的に見直しを行う。

イ 広報活動の充実などにより積極的な学生募集を図り、学生納付金の確保に努める。

ウ 学生納付金の納入については、コスト、手続きの簡便性、安全性、学生の便宜等の観点から、収納方法の工夫を図る。

(3) その他の自己収入確保

ア 大学の教育研究に支障をきたさない範囲で学内施設の貸付けを行い、施設の使用目的に応じた料金を設定し、収入の確保を図る。

イ 公開講座の受講料の基準を定め、適切な受講料を徴収する。

ウ 大学パンフレットへの広告やホームページへのバナー広告を募集するなど、広告収入の確保を図る。

2 経費の抑制

(1) 設備維持管理等の契約期間の複数年化や契約の集約化など、契約方法の見直しを通じて経費を節減する。

(2) 事務処理方法の見直しや外部委託などの業務改善を実施し経費の節減を図る。

(3) 経費の節減に向け、教職員のコスト意識の涵養に取り組む。

<p>3 資産の運用管理に関する目標 大学の健全な運営を確保するため、資産の適切な管理を行うとともに、その効果的・効率的な活用を図る。</p> <p>4 自主財源比率の向上に関する目標 自己収入の確保、経費の抑制、資産の運用管理を総合的に取り組み、自主財源比率（施設の大規模改修、高額備品の更新、退職給与金に係る経費は除く）を、平成27年度までに平成20年度決算比で5ポイント向上させる。</p>	<p>3 資産の運用管理 (1) 資金の受入れ及び払出しに際しては、資金計画を作成し、効率的かつ確実な資金運用を図る。 (2) 資産運用は法律で定められた範囲内で、安全を第一に行う。</p> <p>4 自主財源比率の向上 (1) 自己収入の確保、経費の抑制、資産の運用管理を総合的に取り組む。 (2) 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、適切な規模の教職員配置等を検討し、人件費の抑制を図る。</p>
<p>V 自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標 (1) 評価の実施に関する目標 教育研究活動や組織・業務運営の状況について、自己点検・評価が効率的かつ効果的に実施できるよう体制を整備し、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、評価の客観性を確保するため、第三者機関による外部評価を受ける。</p> <p>(2) 評価結果の活用に関する目標 自己点検・評価及び第三者機関の評価の結果を公表するとともに、大学の教育研究活動や組織・業務運営の改善のために活用する。</p> <p>2 情報公開の推進に関する目標 公立大学法人としての説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、大学運営状況等の情報を積極的に公開する。</p>	<p>V 自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実 (1) 評価の実施 ア 評価の対象、方法、基準、実施体制、結果の公表方法等を明確にし、自己点検・評価を全学的かつ定期的に行う体制を構築する イ 評価の客観性を確保するため、第三者機関である大学基準協会の大学認証評価を受ける。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">◆大学基準協会による評価及び認定・・・平成23年度</p> <p>(2) 評価結果の活用 ア 評価結果を踏まえた改善課題の取組目標を設定し、大学の教育研究活動や組織・業務運営の改善に取り組む。 イ 自己点検・評価及び第三者機関の評価結果については、報告書やホームページ等により公表する。</p> <p>2 情報公開の推進 (1) 教育、研究、社会貢献など本学の特徴的な活動状況の積極的な広報・公開を推進する。 (2) 県民への説明責任を果たすため、ホームページや印刷物により、中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、評価結果等の情報提供を積極的に行う。 (3) 法人や大学に係る広報の年間計画を策定するなど、効果的、効率的な広報を行う。</p>

VI その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備等に関する目標

計画的な施設設備の整備・改修を進め、良好な教育研究環境の維持に努める。

2 安全管理に関する目標

学生や教職員の安全確保や健康管理の向上に努め、安全なキャンパスづくりを進める。
また、学内の情報セキュリティ対策の充実を図るとともに、個人情報の保護・管理を適正に行う。

3 社会的責任に関する目標

人権意識の向上、環境に配慮した活動の実践、不正や不当行為の防止など、大学の社会的責任に十分留意した取組を積極的に実施する。

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備等

- (1) 良好な教育研究環境を維持するため、施設設備の定期的な点検を行うとともに、適切な管理・保全のため必要な施設・設備改修計画を策定する。
- (2) 施設、設備の更新に当たっては、省エネルギー等へ配慮するとともに、ユニバーサルデザイン化に対応しキャンパスづくりを進める。
- (3) 大学施設を有効に活用するため、施設・設備等の利用状況を把握し、十分に利用されていない場合には、その使用目的・使用方法の見直しを行う。

2 安全管理

- (1) 安全衛生管理・事故防止に努めるため、管理責任者を配置するなど総合的な体制を整備する。
- (2) 化学物質等の適切な管理及び廃棄物の適正な処理を行う。
- (3) 自然災害や事故を始めとする各種危機事案に対応するためのマニュアルを策定する。
- (4) 情報セキュリティポリシーを策定し、学内の情報セキュリティ管理体制の整備と情報管理の適正化を図る。

3 社会的責任

- (1) セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント等の人権侵害を防止するための体制を整備する。
- (2) 教育・研究活動においても、省エネルギー化、省資源化を図るなど、環境負荷の低減に取り組む。
- (3) 研究における不正行為の防止など、教職員の倫理意識の向上を図るため、倫理規程を策定するとともに、倫理に関する研修などを実施する

評価項目	評価できる取組	課題のある取組	評価に当たっての意見等								
<p>全体評価</p> <p>全体として年度計画を着実に実施しており、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。</p>	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「法人運営」、「教育研究」のそれぞれの分野において迅速な意思決定ができる体制の整備 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育研究分野における制度の検討及び体制の整備による法人の基礎の強化 <p>H24~H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人の基礎体制の確立と教育・研究内容の充実への取組 	<p>H23~H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入学試験制度の見直し ●実習体制の見直し・再構築 ●人事の適正化 	<p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来を見通し、どのような教育・研究を行っていくのか独自の戦略が必要。 <p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●PDCAサイクルを着実に実施し、成果が出ている。 								
<p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <table border="1"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>3: おおむね順調</p>	H22	H23	H24	H25	3	3	3	3	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教員と事務職員の連携、共同体制の整備により、教員が教育に専念できる体制の確保 ●健康開発学科の学生が、高齢化が進む春日部市内の団地で行った住民の健康を促進するプログラム開発の活動 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国家試験合格率向上に向けた民間企業との契約による割引受講制度やITを活用した学習支援等の多様な取組 ●科学研究費補助金の採択増加に向けた計画的な取組 ●春日部市との包括連携協定に基づき、学生が団地に入居し健康づくり教室等を実施 <p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受験希望者の増加に向け、幹事教職員が県内30校を訪問し意見交換 ●研究成果の発表を奨励する新たな助成制度や科学研究費獲得に向けた支援策の実施 ●県立病院との連携強化のための意見交換会や県立病院バスツアーの実施 <p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●進路決定率及び県内就職率の向上 ●科学研究費補助金の採択件数が初めて中期目標である57件以上を達成 	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●進路決定率や県内就職率の向上に向けた就職支援事業の強化 ●科学研究費補助金や企業からの受託研究費等の外部資金の獲得に向けた取組の強化 <p>H23~25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入学試験制度の見直し ●県内就職率向上につながる実習体制の見直し・再構築 ●教員の職位ごとの職務の見直し及び担当科目配分の見直し 	<p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人材確保の観点から、推薦と競争試験の割合等、入学試験制度の検討が必要。併せて、奨学金制度の充実等の検討も必要。 ●教育の質を確保・向上させるため、教員の中途退職の理由などを把握するとともに、講義内容の継続・見直し等の対応を図ることが必要。 ●目的積立金を活用し、地直包括ケアを支える人材養成等、教育研究の質を高め、組織運営の改善を図っていくことが必要。 <p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実習病院は学生の県内就職率に影響するため、多くの症例を学ぶことのできる魅力ある病院の新規開拓が必要。 ●県立大学への進学希望者を増やすため、オープンキャンパス参加者の希望や意見など踏み込んだ内容の把握が必要。 ●就職支援について、新卒だけでなく既卒者へも支援・フォローが必要。 <p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世の中の流れや医療現場のニーズを踏まえた大学教育が必要。 (例)在宅医療の現場を経験できるよう、訪問看護ステーションでの実習など ●超高齢社会の課題を幅広く県民に考えていただく機会の提供の検討。 (例)ターミナルケア・尊厳ある死をどのように迎えるかなど ●進路決定率向上のためにも国家試験対策を着実にを行い、学生を合格させてほしい。 ●授業公開の促進については、教員評価システムの項目に入れるなど、インセンティブを与えることを検討すべき。 ●新たなサポートローンについては、十分な分析・検証を行い、よりよい制度づくりに努めてほしい。
H22	H23	H24	H25								
3	3	3	3								
<p>(大学認証評価機関の評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「インタープロフェッショナル演習」等を必修とする「連携と統合科目群」・職種間の相互作用による統合的な実践力を身につけるための教育プログラム・取組が継続的に行われ、効果を上げていること ●障がいを持つ学生や学外者が利用しやすい施設 ●バリアフリーや視覚障がい者対策、音声ガイド等を整備 ●耐震性貯水槽等の防災対策、パンプソーラー等の省エネ対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●学部、研究科ごとの人材育成に関する目的等の学則等への規定 ●全学における学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の策定・公表 ●1年間に履修登録できる単位数の上限が未設定(健康開発学科健康行動科学専攻) ●学部のシラバスに関し、科目により不十分な学習計画の記載、不明確な授業形態や成績評価、明示されていない到達目標等の散見 ●保健医療福祉学研究科において、学生へ明示されていない学位論文審査基準 ●保健医療福祉学部において、明示されていない習得しておくべき知識等の内容、学生受け入れ方針の明文化・公表。(保健医療福祉学研究科において同じ) ●学生及び教員の研究倫理に対する意識の啓発 ●大学の教育目標の「国際性」についての更なる具現化の取組。 ●事務職員の体制に関し、大学職員として必要な専門性や継続性を担保する取組 									
<p>II 業務運営の改善及び効率化</p> <table border="1"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>3: おおむね順調</p>	H22	H23	H24	H25	4	4	4	3	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理事長は法人運営面、学長は教育研究面の職務分担による体制の整備と迅速な意思決定 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人固有職員の採用 	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学に特有な機能強化を図るための段階的な法人固有職員の採用 <p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教員評価による段階的な処遇への反映に係る計画が不明確 	
H22	H23	H24	H25								
4	4	4	3								
<p>III 財務内容の改善</p> <table border="1"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4: 順調</p>	H22	H23	H24	H25	3	4	4	4	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受験者増に伴う検定料の増収などによる自主財源比率の向上 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経費削減計画の策定 <p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県内4大学による「大学間連携共同教育推進事業」が文部科学省に採択され、5年間で約2億円の外部資金を獲得 <p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●科学研究費補助金の採択件数が中期目標の57件以上を初めて達成(再掲) 	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合的な経費削減計画の策定 	
H22	H23	H24	H25								
3	4	4	4								

<p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <table border="1" data-bbox="197 209 450 268"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4:順調</p>	H22	H23	H24	H25	4	4	4	4	<p>H22～H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自己点検・評価が効率的に実施できる体制の整備 ・H23年度に認証評価機関から適合認定 ●積極的な情報提供 		
H22	H23	H24	H25								
4	4	4	4								
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <table border="1" data-bbox="197 360 450 419"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4:順調</p>	H22	H23	H24	H25	4	4	4	4	<p>H22～H25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画的な修繕による良好な教育環境の維持 ●危機管理体制の整備 ●教職員の人権意識、倫理意識の向上 ●環境負荷の低減への取組 		
H22	H23	H24	H25								
4	4	4	4								

公立大学法人埼玉県立大学中期目標の概要

【中期目標の構成】 はじめに 第1 目標の期間	【中期目標に掲げる4つの基本的目標】
<p>基本的目標を明示</p> <p>第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育に関する目標 2 学生への支援に関する目標 3 研究に関する目標 4 地域貢献、産学官連携及び国際交流に関する目標 <p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p>	<p>【教育】 保健・医療・福祉の分野の専門的知識と技術を有し、様々な分野の専門職と連携・協働して人々の健康を統合的に支えていくことのできる人材を育成する教育を進める。</p> <p>【研究】 保健・医療・福祉の分野における基礎的な研究とともに、地域や時代の要請にこたえる実践的な研究を進める。</p> <p>【地域貢献】 教育研究の成果を積極的に社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献する。</p> <p>【大学運営】 公立大学法人化の利点を生かし機動的かつ戦略的な大学運営体制を確立する。</p>
<p>第4 財務内容の改善に関する目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外部資金その他の自己収入の確保に関する目標 2 経費の抑制に関する目標 3 資産の運用管理に関する目標 4 自主財源比率の向上に関する目標 	<p>【概要】 ・法に定められた5つの分野ごとに目標を明示（左記第2～第6） ・特に達成目標の明確化が必要な4項目において数値目標を設定</p>
<p>第5 自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 評価の充実に関する目標 2 情報公開の推進に関する目標 	<p>【教育の分野】 【数値目標1】 進路決定率 <u>100%</u> (現状) <当初> H20年度卒業生：94.3% ⇒ H25：96.2% 【数値目標2】 県内就職率 <u>60%</u> (現状) <当初> H20年度卒業生：50.6% ⇒ H25：54.9% <主な方策> ・一般企業を含め幅広く就職情報を収集（県内事業所等への訪問を増加） ・就職支援体制の強化（専門員の配置、卒業生の協力）</p>
<p>第6 その他業務運営に関する重要目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設設備の整備等に関する目標 2 安全管理に関する目標 3 社会的責任に関する目標 	<p>【研究の分野】 【数値目標3】 科学研究費補助金の採択件数 <u>30%増加</u>（平成27年度までに平成21年度比） <当初> H21：採択件数44件→採択件数57件(H27) ⇒ H25：64件 ↳教員1人当たりの採択件数で全国トップレベル <主な方策> ・学科ごとの教員の研究推進体制の確立 ・補助金応募の支援体制構築による応募率の向上</p>
<p>第2期中期目標の検討に当たつての主な論点（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公立大学法人県立大学を取り巻く環境の変化、時代のニーズ等を踏まえ、大学が果たすべき役割は何か。【はじめに】 ・県内看護系大学の増加、地域包括ケアシステム、多職連携、資格の業務範囲見直し、大学院博士課程設置など ○ 教育研究のあり方（育成する学生像、教育研究体制、地域社会・国際貢献）【教育研究等の質の向上・業務運営の改善】 ・学生の人間性の涵養、教職員へのインセンティブ、地域貢献・国際貢献など ○ 県立大学の財務運営のあり方 ・自己収入の確保、自主財源比率など ○ 県立大学の教育研究環境の維持・向上 ・施設設備の維持・管理など ○ 中期目標の指標設定のあり方 現行：①進路決定率100%、②県内就職率60%、③科学研究費補助金採択件数30%増（＝57件）、④自主財源比率5ポイント向上（＝42.3%） 	<p>【経営の分野】 【数値目標4】 自主財源比率の <u>5ポイント向上</u>（平成27年度までに平成20年度決算比） <当初> H20年度決算：37.3%→42.3%(H27) ⇒ H25：43.6% <主な方策> ・外部資金等自己収入の確保、経費の抑制の総合的な取組</p> <p>【財務内容の改善】 【その他業務運営】</p>